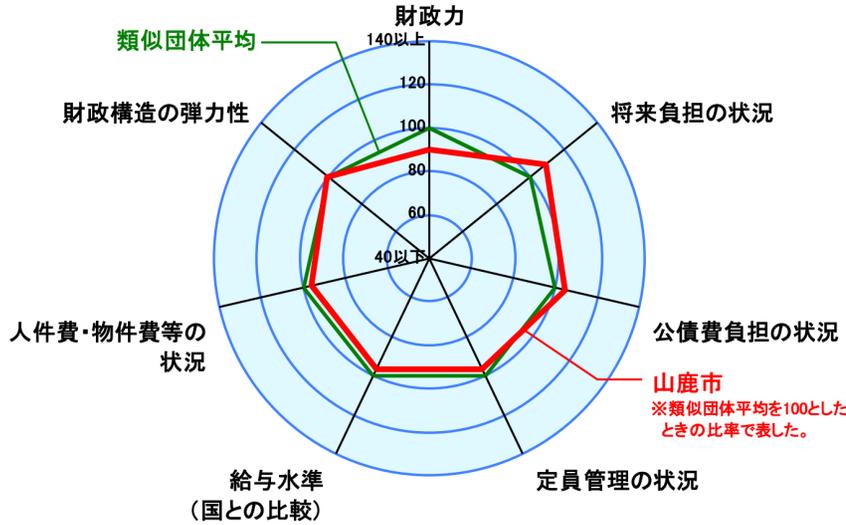


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	57,505 人	(H22.3.31現在)
面積	299.67 km ²	
標準財政規模	17,498,969 千円	
歳入総額	30,840,273 千円	
歳出総額	29,689,263 千円	
実質収支	996,120 千円	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

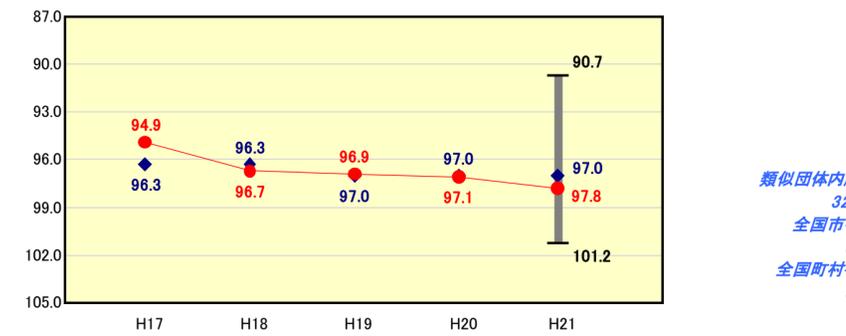
類似団体内順位 42/49
全国市町村平均 0.55
熊本県市町村平均 0.39



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

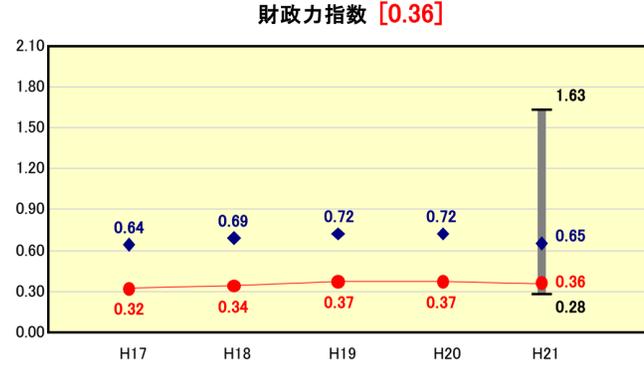
ラスパイレス指数 [97.8]



類似団体内順位 32/49
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

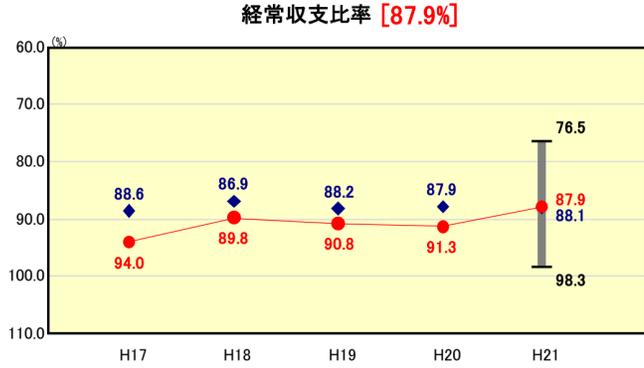
財政力

財政力指数 [0.36]



財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.9%]



類似団体内順位 22/49
全国市町村平均 91.8
熊本県市町村平均 90.8

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,340円]

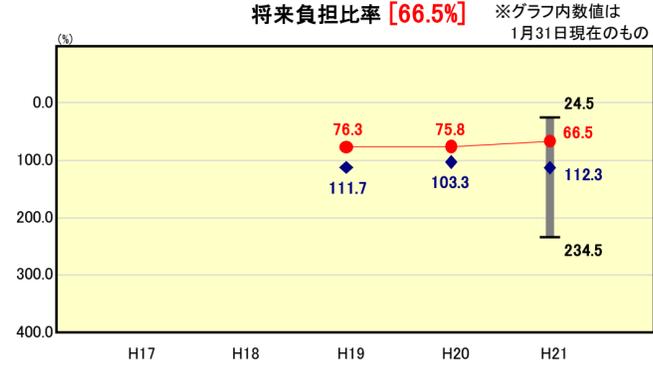


類似団体内順位 35/49
全国市町村平均 115,856
熊本県市町村平均 112,075

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

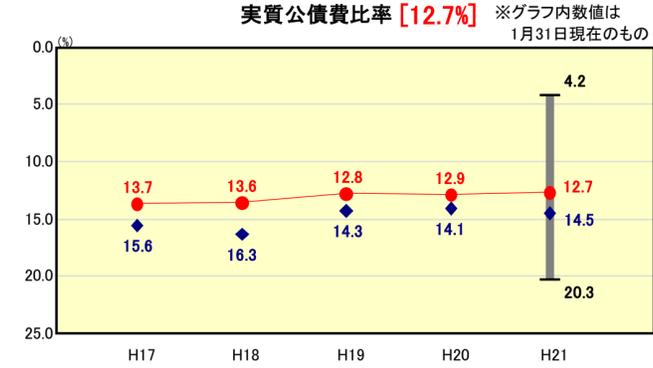
将来負担比率 [66.5%]



類似団体内順位 11/49
全国市町村平均 92.8
熊本県市町村平均 103.6

公債費負担の状況

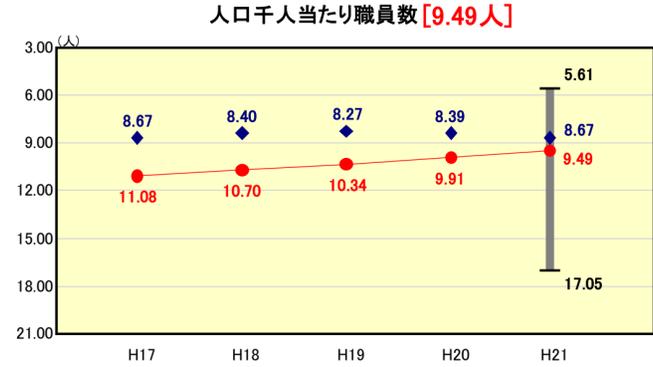
実質公債費比率 [12.7%]



類似団体内順位 15/49
全国市町村平均 11.2
熊本県市町村平均 13.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.49人]



類似団体内順位 36/49
全国市町村平均 7.33
熊本県市町村平均 7.83

分析欄

「財政力指数」
平成16年度から徐々に増加していたが、景気の急速な悪化の影響を受け、前年度より0.01ポイント減少した。類似団体内平均値と比較すると依然として低い水準で推移しており、財政基盤は脆弱である。その主な要因は、基幹産業である農業所得の低迷、高齢化率の進展(H21年度30.0%)、地域経済の疲弊に伴う地方税の減収によるものである。今後は、財政構造改革大綱に沿って更なる自主財源の確保を図り、新たな収入確保や地方税の徴収率向上に努める。

「将来負担比率」
徐々に減少傾向にあり、適正水準を確保しているとともに、類似団体内平均値よりも良好な水準にある。その主な要因としては、繰上償還や地方債発行額の抑制、交付税算入のある有利な地方債を活用していることや基金残高等の充当可能財源が多いことが考えられる。

「経常収支比率」
前年度より3.4ポイント改善し、類似団体内平均値よりも良好な水準となった。その主な要因としては、職員削減による効果や地方債の適正管理による人件費、公債費の抑制、並びに普通交付税及び臨時財政対策債の増加によるものと考えられる。今後は、退職者数の鈍化や社会保障費関係経費の急速な伸び等により、義務的経費(人件費、公債費、扶助費)が高い水準で推移することや、普通交付税等についても流動的な状況にあるため、経常収支比率は90%前後の高水準で推移することが予想され、歳出面における義務的経費の抑制及び経常的経費の削減により、将来にわたって弾力性を保持する財政基盤を目指す。

「実質公債費比率」
徐々に減少しており、類似団体内平均値よりも良好な水準となっている。主な要因としては、過去の繰上償還や発行額の抑制により、一般会計に係る元利償還金が大きく減少したことによる。しなしながら、今後予定されている主要事業(庁舎建設、義務教育施設整備等)により公債費は増加が予測され、また、公営企業の地方債償還に係る負担金も増加が見込まれることから、全会計を通じた事業の峻別を行い、公債費管理の適正化に努めることが必要である。

「人口1人当たり人件費・物件費等決算額」
人件費については、合併による職員数の増、また、平均年齢が高いことなどが類似団体内平均値を上回る要因であったが、第1次の定員適正化計画(H17.4.1~H22.4.1)で、計画を上回る職員削減(△123名、削減率18.4%)を行い、類似団体内平均値との差も縮まっている。なお、合併に伴う施設の増加は、物件費、維持補修費の増加の一要因となっているため、公共施設再編整備計画に基づく整理・統合に努める。

「ラスパイレス指数」
採用、退職及び昇格による職員構成の変動で0.5ポイント、国家公務員の1号給昇給抑制を行っていないことで0.2ポイント上昇し、類似団体内平均値を上回る水準となっている。

「人口千人当たり職員数」
第1次の定員適正化計画(H17.4.1~H22.4.1)では、計画を上回る職員削減(△123名、削減率18.4%)を行い、類似団体内平均値との差も縮まってきたが、引き続き平成22年度において策定する第2次計画に基づき定員管理の適正化に努める。